

カナダ金融政策（2020年10月）

QEプログラムを調整

2020年10月29日

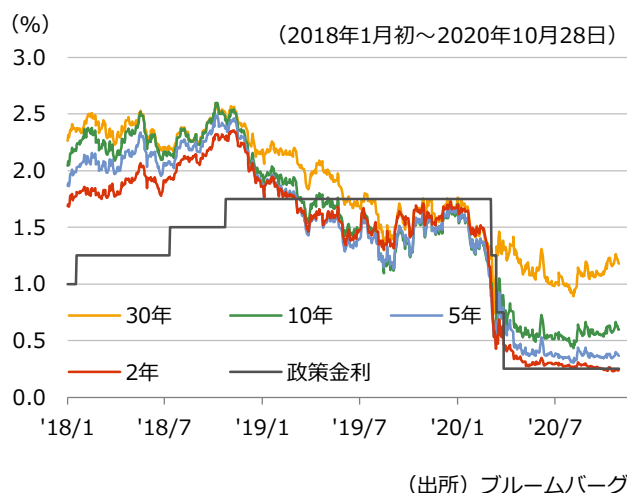
国債購入ペースを低下させる一方で、購入する債券の年限を長期化

カナダ銀行は10月28日（現地）、金融政策決定会合を開催し、政策金利を市場予想通り0.25%に据え置く一方で、QE（量的緩和）プログラムを調整すると発表しました。具体的には、①国債購入ペースを従来の週最低50億カナダ・ドルから週最低40億カナダ・ドルへ徐々に低下させること、②購入する債券の年限を長期化させることです。②については、家計や企業にとって最も重要な借入金利に対して、より直接的な影響を与えるためだと説明しています。なお、①と②の組み合わせによって、QEプログラムは少なくともこれまでと同等の金融刺激効果を提供できるとしています。購入額が減少するからといって金融緩和策が出口に向かう訳ではなく、むしろ、購入ペースを落とすことで量的緩和の長期戦に備えていると解釈できます。

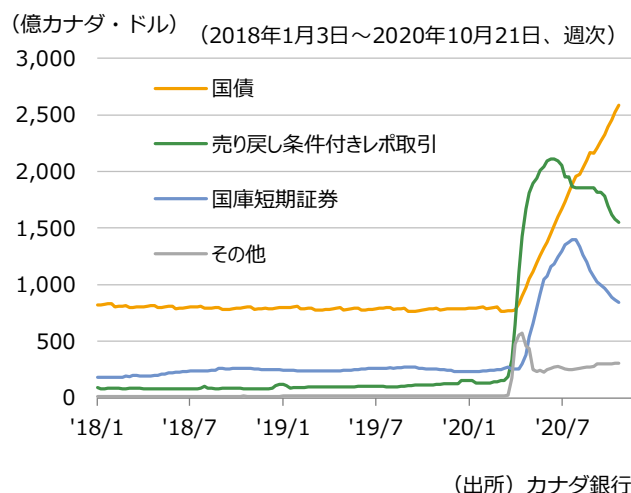
また、政策金利に係るフォワード・ガイダンスは、前回までの「2%のインフレ目標が持続的に達成されるために、経済の弛みが吸収されるまで政策金利を据え置く」の後に「我々の現在の予測に基づけば、2023年まで利上げはない」と付言されています。これまでのフォワード・ガイダンスとカナダ銀行の経済見通しに基づけば、2023年まで利上げしないことは自明でしたが、あえてその文言を付け加えることで、短期債の購入減を補う意図があると思われます。

当日の金融市場は、短い年限の国債利回りが小幅に上昇し、長い年限の国債利回りが低下するという素直な反応でした。今後も状況の変化に応じてQEプログラムを柔軟に調整する期待があるため、国債利回りは安定的に推移すると考えられます。

カナダの国債利回りと政策金利



カナダ銀行の資産残高



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】